

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 サカティンクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	167,237	3.2	6,225	21.8	7,319	5.9	4,114	△12.3
2018年12月期	162,056	3.0	5,112	△40.4	6,910	△38.6	4,692	△44.0

(注) 包括利益 2019年12月期 5,339百万円 (605.7%) 2018年12月期 756百万円 (△92.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	70.46	—	5.5	5.0	3.7
2018年12月期	80.36	—	6.3	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 741百万円 2018年12月期 1,572百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	148,292	81,439	51.7	1,313.31
2018年12月期	145,495	77,397	51.1	1,272.41

(参考) 自己資本 2019年12月期 76,696百万円 2018年12月期 74,307百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	9,819	△5,106	△3,821	9,361
2018年12月期	5,239	△7,279	△122	6,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,751	37.3	2.3
2019年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,751	42.6	2.3
2020年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,600	0.5	3,100	1.6	3,600	△3.2	2,300	△3.6	39.38
通期	171,000	2.2	7,500	20.5	8,800	20.2	5,800	40.9	99.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	62,601,161株	2018年12月期	62,601,161株
2019年12月期	4,202,237株	2018年12月期	4,201,943株
2019年12月期	58,399,069株	2018年12月期	58,399,431株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	65,521	△3.5	1,134	△29.0	3,326	△14.3	2,696	△12.7
2018年12月期	67,865	1.3	1,597	△41.7	3,880	△23.1	3,087	△34.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	46.17		—					
2018年12月期	52.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	95,136		57,206		60.1	979.58		
2018年12月期	96,071		55,633		57.9	952.64		

(参考) 自己資本 2019年12月期 57,206百万円 2018年12月期 55,633百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 主要な設備の計画	23
(2) 役員の変動	23

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2020年2月27日(木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、米国は景気の回復が続いたものの、欧州は全体として景気の回復が弱まりました。アジアにおいては、通商問題の影響が広がりを見せたことにより、中国で景気が緩やかに減速するなど弱い動きとなりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善は続くものの、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増すなど、景気の先行きが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した安全・省エネ志向製品や顧客ニーズに応じた地域密着型製品の開発、TPM活動の深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキ全般の原材料価格が、中国における環境規制の強化に伴う供給不足などにより、高水準であったことから、更なるコスト削減を推し進めるとともに、販売価格の改定に取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、米州及びアジアを中心にパッケージ関連の印刷インキの拡販が進んだことに加え、新規連結や販売価格の改定による増収が寄与したことなどから、1,672億3千7百万円（前期比3.2%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、上半期を中心に原材料高が影響したものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は62億2千5百万円（前期比21.8%増加）となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどから、73億1千9百万円（前期比5.9%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、従業員向けの福利厚生施設に対する減損損失に加え、欧州における事業再編の一環としてフランスの工場閉鎖計画に関わる組織再編費用を計上したことなどから、41億1千4百万円（前期比12.3%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2019年12月期	110.20 円	109.90 円	107.35 円	108.76 円	109.05 円
2018年12月期	108.30 円	109.07 円	111.46 円	112.90 円	110.43 円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	54,950	51,876	△3,074	△5.6%	△5.6%	1,125	822	△303
印刷インキ(アジア)	32,156	35,277	3,120	9.7%	13.3%	1,529	2,420	890
印刷インキ(米州)	44,957	48,771	3,814	8.5%	9.8%	992	1,945	953
印刷インキ(欧州)	9,321	9,790	469	5.0%	11.6%	△791	△985	△193
機能性材料	12,185	12,452	267	2.2%	3.8%	1,222	926	△296
報告セグメント計	153,571	158,168	4,596	3.0%	4.7%	4,078	5,129	1,050
その他	16,335	16,837	501	3.1%	3.1%	390	369	△20
調整額	△7,851	△7,767	83	—	—	643	727	83
合計	162,056	167,237	5,181	3.2%	4.8%	5,112	6,225	1,113

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材(日本)】

パッケージ関連では、ボタニカルインキシリーズなど環境配慮型製品の拡販に努めたものの、フレキソインキは天候不順などに伴う需要減の影響により、またグラビアインキは食品廃棄量削減に向けた取組みの影響もあり、やや低調に推移しました。印刷情報関連では、第2四半期まで続いた印刷用紙の供給不足による影響は解消されたものの、デジタル化の進展に伴う需要減の影響などにより、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は518億7千6百万円(前期比5.6%減少)となりました。

利益面では、パッケージ関連を中心とした販売価格の改定及び全般的な経費削減が寄与したものの、印刷情報関連の印刷インキが低調に推移したことに加え、原材料高の影響や貸倒費用が増加したことなどにより、営業利益は8億2千2百万円(前期比26.9%減少)となりました。

【印刷インキ(アジア)】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争の激化や需要の伸び悩みに加え、中国における環境規制の強化に伴う一部原材料の供給不足が下半期に影響したものの、全体としては拡販が進みました。印刷情報関連では、競争が激化する中、オフセットインキ及び新聞インキが堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことに加え、タイの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、352億7千7百万円(前期比9.7%増加)となりました。

利益面では、貸倒費用が増加したものの、新規連結による増益に加え、販売価格の改定効果や原材料費の削減が寄与したことなどから、営業利益は24億2千万円(前期比58.2%増加)となりました。

【 印刷インキ（米州） 】

主力のパッケージ関連では、需要増加を背景として、顧客密着型の技術サービスの充実による高性能インキの拡販が奏功し、フレキソインキ及びグラビアインキが好調を維持し、メタルインキも堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなど堅調に推移したものの、市場縮小の影響を受けて、全体としては前期を下回りました。売上高は、販売数量が順調に増加したことに加え、ブラジルの子会社を連結の範囲に含めたことなどから、487億7千1百万円（前期比8.5%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したことなどから、営業利益は19億4千5百万円（前期比96.0%増加）となりました。

【 印刷インキ（欧州） 】

販売体制の強化により、パッケージ関連の拡販が順調に進み、売上高は円高による為替換算の影響を大きく受けたものの、97億9千万円（前期比5.0%増加）となりました。

利益面では、一部の原材料価格の高騰が影響したことに加え、販売数量の増加に対する生産体制の強化に時間を要しており、人件費及び外注費が嵩み、運賃などの販売コストや買収関連の一時費用も膨らんだことなどから、9億8千5百万円の営業損失（前期は7億9千1百万円の営業損失）となりました。

【 機能性材料 】

インクジェットインキは販売が堅調に推移し、前期を上回りましたが、カラーフィルター用顔料分散液は競争激化やパネル市況悪化の影響などにより前期を下回りました。トナーは、販売が比較的好調に推移し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は124億5千2百万円（前期比2.2%増加）となりました。

利益面では、原材料高が影響したことや、競争激化により利益率が低下したことなどから、営業利益は9億2千6百万円（前期比24.3%減少）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、主に新規連結による影響により、現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産及びのれんが増加し、投資有価証券、長期貸付金が減少したことなどから、前連結会計年度末比27億9千6百万円（1.9%）増加の1,482億9千2百万円となりました。

負債は、主に新規連結による影響により長期未払金が増加したものの、仕入債務や借入金が増減し、円高による為替換算の影響も受けたことなどから、前連結会計年度末比12億4千5百万円（1.8%）減少の668億5千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加に加え、主に新規連結による影響により非支配株主持分が増加したことなどから、前連結会計年度末比40億4千1百万円（5.2%）増加の814億3千9百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少などにより、98億1千9百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ45億7千9百万円の増加となりました。主な要因は、営業利益の増加及び運転資本の減少による資金収支の改善、法人税等の支払額の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、北米などにおける有形固定資産の取得などにより、51億6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ21億7千2百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加及び貸付による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことや、配当金の支払などにより、38億2千1百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ36億9千8百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の純増減額の減少であります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は93億6千1百万円となり、新規連結による現金及び現金同等物の増加もあったことから、前連結会計年度末に比べ25億7千3百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率(%)	49.1	51.7	52.0	51.1	51.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.8	63.4	72.3	48.7	46.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	1.5	1.8	3.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	34.6	44.9	36.9	19.9	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、印刷情報関連では日米欧において需要が減少する傾向にありますが、当社が重視しているパッケージ関連では、環境配慮型製品をはじめとして需要は中長期的に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「中期経営計画2020」に基づいて企業体質・経営基盤の強化を図り、印刷インキ事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、経済成長が期待される新興国への事業展開を推進し、各拠点での拡販に一層注力するとともに、グローバル調達などのコスト削減や生産体制の強化を図ってまいります。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の維持・向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、通商問題の影響などにより世界経済の先行きが懸念されますが、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進め、増収となる見込みであります。利益面では、事業拡大に伴い人件費や減価償却費などの費用が先行的に増加することなどから、第2四半期累計では営業利益が前年同期並みとなるものの、グループ全体で拡販及びコスト削減を推し進め、欧州の組織再編効果や貸倒費用の減少も寄与する見通しであることなどから、通期では増益となる見込みであります。以上のことから、売上高1,710億円、営業利益75億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり109.00円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり15円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	10,122
受取手形及び売掛金	46,506	45,828
商品及び製品	9,759	11,480
仕掛品	1,219	1,178
原材料及び貯蔵品	9,180	9,024
その他	2,378	1,943
貸倒引当金	△453	△513
流動資産合計	75,785	79,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,298	17,439
機械装置及び運搬具（純額）	10,778	10,455
土地	8,795	8,831
リース資産（純額）	703	445
建設仮勘定	912	1,683
その他（純額）	443	2,317
有形固定資産合計	38,931	41,173
無形固定資産		
のれん	—	738
その他	590	344
無形固定資産合計	590	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	26,504	25,311
長期貸付金	1,491	57
退職給付に係る資産	—	167
繰延税金資産	272	339
その他	2,182	1,628
貸倒引当金	△262	△533
投資その他の資産合計	30,187	26,970
固定資産合計	69,709	69,227
資産合計	145,495	148,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,989	17,632
電子記録債務	13,814	13,008
短期借入金	9,059	6,010
1年内返済予定の長期借入金	1,357	2,159
リース債務	225	249
未払費用	3,182	3,639
未払法人税等	179	566
賞与引当金	553	527
その他	2,870	2,521
流動負債合計	49,233	46,317
固定負債		
長期借入金	7,332	8,059
リース債務	348	505
繰延税金負債	3,888	4,503
退職給付に係る負債	4,968	4,769
資産除去債務	72	70
その他	2,254	2,627
固定負債合計	18,864	20,535
負債合計	68,097	66,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	68,430	70,396
自己株式	△4,047	△4,047
株主資本合計	77,528	79,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	3,329
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△4,549	△5,050
退職給付に係る調整累計額	△1,389	△1,078
その他の包括利益累計額合計	△3,220	△2,798
非支配株主持分	3,090	4,743
純資産合計	77,397	81,439
負債純資産合計	145,495	148,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	162,056	167,237
売上原価	128,824	131,507
売上総利益	33,232	35,730
販売費及び一般管理費	28,120	29,504
営業利益	5,112	6,225
営業外収益		
受取利息	58	78
受取配当金	311	330
不動産賃貸料	204	194
持分法による投資利益	1,572	741
その他	330	349
営業外収益合計	2,476	1,693
営業外費用		
支払利息	266	305
為替差損	239	109
その他	172	186
営業外費用合計	678	600
経常利益	6,910	7,319
特別利益		
投資有価証券売却益	—	211
受取保険金	185	—
助成金収入	100	100
特別利益合計	285	311
特別損失		
減損損失	—	190
有形固定資産除却損	71	39
投資有価証券評価損	—	2
組織再編費用	—	※1 216
特別損失合計	71	448
税金等調整前当期純利益	7,125	7,181
法人税、住民税及び事業税	1,731	2,039
法人税等調整額	424	387
法人税等合計	2,155	2,427
当期純利益	4,970	4,754
非支配株主に帰属する当期純利益	277	639
親会社株主に帰属する当期純利益	4,692	4,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,970	4,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,136	647
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,595	△307
退職給付に係る調整額	63	287
持分法適用会社に対する持分相当額	△545	△42
その他の包括利益合計	△4,213	584
包括利益	756	5,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559	4,680
非支配株主に係る包括利益	196	658

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	65,638	△4,046	74,737
当期変動額					
剰余金の配当			△1,810		△1,810
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,692		4,692
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,791	△0	2,790
当期末残高	7,472	5,672	68,430	△4,047	77,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,957	2	△2,611	△1,434	912	3,116	78,766
当期変動額							
剰余金の配当							△1,810
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,692
自己株式の取得							△0
持分法適用会社における 連結範囲の変動							△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,243	2	△1,937	45	△4,133	△26	△4,159
当期変動額合計	△2,243	2	△1,937	45	△4,133	△26	△1,368
当期末残高	2,713	4	△4,549	△1,389	△3,220	3,090	77,397

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	68,430	△4,047	77,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,751		△1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△396		△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,966	△0	1,966
当期末残高	7,472	5,672	70,396	△4,047	79,494

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,713	4	△4,549	△1,389	△3,220	3,090	77,397
当期変動額							
剰余金の配当							△1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,114
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	615	△4	△500	311	421	1,653	2,075
当期変動額合計	615	△4	△500	311	421	1,653	4,041
当期末残高	3,329	0	△5,050	△1,078	△2,798	4,743	81,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,125	7,181
減価償却費	4,036	4,340
減損損失	—	190
のれん償却額	—	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	△25
受取利息及び受取配当金	△370	△408
支払利息	266	305
持分法による投資損益 (△は益)	△1,572	△741
有形固定資産除却損	71	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△211
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
受取保険金	△185	—
助成金収入	△100	△100
組織再編費用	—	216
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,161	1,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,939	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,793	△1,884
その他	△738	71
小計	7,223	10,675
利息及び配当金の受取額	765	707
利息の支払額	△263	△305
保険金の受取額	238	—
助成金の受取額	100	100
法人税等の支払額	△2,824	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,239	9,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,266	△5,095
有形固定資産の売却による収入	57	21
投資有価証券の取得による支出	△189	△130
投資有価証券の売却による収入	1	480
貸付けによる支出	△602	△54
貸付金の回収による収入	56	44
その他	△335	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,279	△5,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,727	△3,137
長期借入れによる収入	2,601	3,097
長期借入金の返済による支出	△4,152	△1,521
配当金の支払額	△1,810	△1,751
非支配株主への配当金の支払額	△223	△167
その他	△264	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△3,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,562	1,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,351	6,788
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,426
現金及び現金同等物の期末残高	6,788	9,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P. T. SAKATA INX INDONESIA

前連結会計年度末において非連結子会社であったCreative Industria e Comercio Ltda. 及びその他2社は重要性が増したため、また、持分法適用会社であったETERNAL SAKATA INX CO., LTD. は実質的な支配力が強まったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 4社

主要な会社の名称

シークス(株)

前連結会計年度末において持分法適用会社であったETERNAL SAKATA INX CO., LTD. は実質的な支配力が強まったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、その他1社を清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

- ③たな卸資産
 国内連結会社
 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 在外連結子会社
 主として先入先出法による低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| その他 | 2～20年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。
- ②賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
 過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。
 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

③ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号(リース)の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。

また、有形固定資産のリース資産及び投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用权資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他1,821百万円、流動負債のリース債務40百万円及び固定負債のリース債務197百万円が増加しており、有形固定資産のリース資産180百万円及び投資その他の資産のその他816百万円が減少しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 組織再編費用

欧州域内の生産体制の再構築を進めるため、INX International FRANCE SASの工場を閉鎖することを決議し、当連結会計年度において、人員削減など組織再編に伴う費用216百万円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用184百万円、その他の再編費用31百万円であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、米州、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(米州)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	フレキシインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ
印刷インキ(米州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
印刷インキ(欧州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,931	32,012	43,439	9,239	12,101	151,724	10,332	162,056	—	162,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	144	1,517	81	84	1,847	6,003	7,851	△7,851	—
計	54,950	32,156	44,957	9,321	12,185	153,571	16,335	169,907	△7,851	162,056
セグメント利益又は 損失(△)	1,125	1,529	992	△791	1,222	4,078	390	4,468	643	5,112
セグメント資産	42,692	27,807	24,703	8,984	11,466	115,654	5,591	121,245	24,249	145,495
その他の項目										
減価償却費	1,458	589	874	261	780	3,965	71	4,036	—	4,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,788	969	1,292	245	1,067	6,361	28	6,390	—	6,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額643百万円には、セグメント間取引消去846百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,249百万円には、セグメント間取引消去△6,464百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,714百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,857	35,204	47,595	9,481	12,359	156,497	10,740	167,237	—	167,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	72	1,176	309	93	1,671	6,096	7,767	△7,767	—
計	51,876	35,277	48,771	9,790	12,452	158,168	16,837	175,005	△7,767	167,237
セグメント利益又は 損失(△)	822	2,420	1,945	△985	926	5,129	369	5,498	727	6,225
セグメント資産	41,404	32,797	25,486	8,988	11,037	119,714	5,583	125,298	22,994	148,292
その他の項目										
減価償却費	1,480	730	904	246	906	4,268	72	4,340	—	4,340
のれんの償却額	—	—	108	—	—	108	—	108	—	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	801	1,813	976	353	913	4,858	19	4,877	—	4,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額727百万円には、セグメント間取引消去928百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額22,994百万円には、セグメント間取引消去△6,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,268百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において非連結子会社であったブラジル現地法人のCreative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを「印刷インキ(北米)」から「印刷インキ(米州)」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の名称で表示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、有形固定資産の減損損失190百万円を特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「印刷インキ(米州)」セグメントにおいて、当連結会計年度より、Creative Industria e Comercio Ltda.及びその他1社を連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、888百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産	1,272円41銭	1,313円31銭
1株当たり当期純利益	80円36銭	70円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,692	4,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,692	4,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,399	58,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 主要な設備の計画

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
MAOMING SAKATA INX CO., LTD.	茂名第二工場 (中国広東省)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万元 145	百万元 66	自己資金 及び 借入金	2018年 9月	2021年 3月
SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED	バン格拉デシュ工場 (Dhaka, BANGLADESH)	印刷インキ (アジア)	製造設備	百万Rs 435	百万Rs 85	自己資金	2019年 7月	2020年 12月
提出会社	大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・機材 (日本)	研究設備	百万円 1,450	百万円 10	自己資金	2020年 6月	2021年 5月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の製造設備における完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
3. MAOMING SAKATA INX CO., LTD. における計画は、一部見直しに伴い、完了予定年月を2019年9月から2021年3月に変更しております。
4. SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED における工場用地は長期リース契約により既に取得しており、上記の投資予定額に工場用地の取得金額は含めておりません。
5. 大阪工場における計画は、研究設備のため生産能力の増加はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2020年2月14日）開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。